

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	総合計画等推進事業	会計名称	一般会計		担当課	企画政策課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	201	所属長名	小笠原幸男
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	木下里香	
法令根拠等	住民自治基本条例総合計画策定審議会条例				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	将来像である「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」の実現に向け、総合計画の効果的・効率的に推進していくためには必要な事業である。			事業の対象	第2次総合計画掲載施策及び事務事業		
事業の目的	第2次総合計画に掲げる3つの未来戦略・5つの基本目標・24の基本施策の効果的実施、適切な進捗管理に努める。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	国が「まち・ひと・しごと総合戦略」を改訂しデジタル田園都市国家構想総合戦略を新たに策定したことを受け、本市における総合計画を含めた方向性を決定した。市民討議会を開催し、市民の行政参画の意欲向上と意見集約に努めた。SDGsの取組として新たに市内事業者向けセミナーを企画開催した。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	709	1,442	0	0	0	1,359	市民討議会開催回数	回	0	1	1	1	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	SDGs推進プロジェクト	回	6	9	4	9	
一般財源	709	1,442	0	0	0	1,359							
職員の人工(にんく)数	0.2	0.4				0	SDGs事業者向けセミナー	回	0	6	0	6	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				0							
※ 直接事業費+人件費	2,277	4,560				1,359							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					2,500	2,500	2,500	2,500		10,000			
成果指標	指標	市民討議会の参加者数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 7年度			
	指標設定の考え方	無作為抽出により参加者を募集する中で市民討議会へ参加する市民が増加していくことは、市政への市民参画・協働意識の高まりと捉えることができる。				目標	60	60	60	60			
	指標で表せない効果					実績	0	69	0	0			

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となっていた市民討議会を再開したところ過去最高の参加人数となり、市政参加の機運を高めることができた。SDG sに関する取組では伊予市独自のモチーフを作成し、それを活用したグッズによる意識啓発を行った。また、事業者向けセミナーを開催し企業の役割等について学ぶ機会を創出した。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 市民討議会については、高校生も参画し様々な年齢層による幅広い積極的な意見交換が実現した。SDG sに関する取組については、市内事業者もターゲットとして捉え市全体での機運醸成を図ることができた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に適切に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4					
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性 総合計画や総合戦略の着実な推進を図るため、各種事業の進捗状況の把握に努めるほか市民・団体・事業者等の意見聴取に取り組み、施策実行に反映させる必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A				
	コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 総合計画や総合戦略の着実な推進を図るため、各種事業の進捗状況の把握に努めるほか市民・団体・事業者等の意見聴取に取り組み、施策実行に反映させる必要がある。								
		市民・事業者・団体等との連携協働のもと、人口減少や少子高齢化、地域経済の低迷や地域コミュニティの衰退等、山積する地域課題に対応しながら、将来にわたって持続可能なまち「伊予市」づくりに取り組んでいきたい。							